

岐阜県大垣市における中心市街地活性化政策と 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部の歩み

小川尚紀*

はじめに

第1章 大垣市中心市街地の歴史

第1節 大垣市の概要

第2節 大垣市中心地形成の歴史

第3節 大垣市中心市街地の衰退とその背景

第2章 大垣市における中心市街地活性化政策の変遷

第1節 TMO期における大垣市中心市街地

第2節 第一期認定中活計画期における大垣市中心市街地

第3節 第二期認定中活計画期における大垣市中心市街地

第3章 まちなか共同研究室マイスター倶楽部の歩み

第1節 TMO期におけるマイスター倶楽部

第2節 第一期認定中活計画期におけるマイスター倶楽部

第3節 第二期認定中活計画期におけるマイスター倶楽部

おわりに

はじめに

本稿は、岐阜県大垣市における中心市街地活性化政策の変遷をとりまとめたうえで、岐阜経済大学が大垣市中心市街地に設置した「まちなか共同研究室マイスター倶楽部（以下、マイスター倶楽部）」の歩みを報告するものである。

マイスター倶楽部は、大垣商工会議所の「空き店舗対策モデル事業」として、1998年10月に大垣駅前商店街内に開設された「まちなか研究室」である。大学教員による研究室ではなく、学生が主体となって中心市街地を舞台にまちづくりに取り組むための拠点として位置づけられている。1998年の設立以降、様々なプロジェクトを実施しながら活動を蓄積し、2018年には20年を迎えることになる。

一方、この20年間で大垣市中心市街地も大きく変容を遂げている。マイスター倶楽部の歴史と大垣市中心市街地活性化政策の変遷には軌を一にしている部分があり、両者を共に総括しておくことは、今後の大垣市中心市街地活性化を

考える上でも重要であると考えている。そこで、本稿では大垣市中心市街地における政策の変遷をとりまとめたうえで、マイスター倶楽部の取り組みを総括していきたい。

第1章 大垣市中心市街地の歴史

本章では、大垣市中心市街地活性化政策を見ていく前提として、大垣市における中心市街地の形成過程や衰退背景についてとりまとめている。

第1節 大垣市の概要

岐阜県大垣市は、総人口161,926人（2017年12月31日時点、住民基本台帳）の岐阜県下有数の産業都市である。繊維・窯業土石・電気機械、自動車部品などの多様な工業集積、運輸・商業、IT関連企業の集積が存在している。この結果として隣接する町村から通勤・通学者を吸引する人口40万人の広域生活圏（西濃圏域）を形成し、岐阜県西濃地域の中核都市の役割を担っている。また、2006年3月には「平成の合併」によって、墨俣町と上石津町と全国でも珍しい飛び地合併を果たしている。

第2節 大垣市中心地形成の歴史

大垣は、江戸時代から明治にかけて内陸水運の基点として重要な位置を占めていた。当時、市内から伊勢湾につながる内陸水運で活況を呈した船町湊を中心に、商品交換・流通経済の発展が見られた。現在における中心市街地形成の契機となったのは、1889年7月の東海道線全線の開通であった。この鉄道開通により流通・交通の基盤が水運から鉄道に移行、かつての中心

* 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部コーディネーター

地であった船町湊から大垣駅南側周辺に商業集積が加速していった。

その後、太平洋戦争時の大垣空襲によって駅周辺の中心市街地は消失した。しかし、終戦後の大垣市では、市街地の再開発に積極的に着手し、復興を遂げていった。そして、高度経済期には、中心商店街に多くの買い物客が訪れ、大変な賑わいを見せる商店街へと成長した。また、大垣市は戦後復興のなかで紡績工場が多く立地、特に大垣駅の北口側にはオーミケンシ（本社：大阪市）の工場が立地していた。その従業員が中心商店街で日用品などを買い求めたこともあり活況を呈していた。商店街の関係者によると、当時は「毎日がお祭りの様で、常に人がごった返していた」という。

このように大垣市中心市街地と商業集積が現代的な発展段階を迎えたのは戦後であった。すなわち、岐阜県経済が名古屋経済圏に包摂されていく中で発展を遂げたといえる¹。現在、岐阜県の昼夜間人口は流出過多であり、特に愛知県、名古屋市へと流出する傾向が強い。例えば、大垣駅から名古屋駅までは、電車で約30分から40分という交通条件にあり、名古屋市は通勤圏である。

第3節 大垣市中心市街地の衰退とその背景

戦後の復興過程で発展を遂げた大垣市中心市街地と商店街であったが、1990年代ごろから衰退の傾向を見せている。商店街振興組合の組合員数は年々減少するとともに、空き店舗数・空き店舗率も微増傾向に至っている。また、商店街衰退の状況に対応して、中心地に集まる人も減少している。例えば、大垣商工会議所が実施した歩行者通行量調査によると、平日の歩行者通行量として、1994年には2万4089人であったのに対し、2009年には、1万160人まで減少している。

以上のような中心市街地衰退の背景には、繊維産業の衰退やモータリゼーションの進展によって、郊外の宅地化が進行したこと、また大型小売店舗の立地増加によって、中心商店街との競合が生じたことなどが挙げられる。大垣市は豊

富な地下水を有していることから紡績関連工場が多数集積していた。しかし、1990年以降の経済グローバル化を背景に、安価な労働力を持つ中国などに生産の拠点が移るにつれて、大垣の繊維産業は後退していった。こうして広大な空き地となった紡績関連工場の跡地には、大型商業施設が設立されていくことになる。広大な駐車場持ち自家用車で便利に買い物ができる大型商業施設との競合・競争にさらされ、大垣市の中心商店街は縮小を余儀なくされたのである。

第2章 大垣市における 中心市街地活性化政策の変遷

このような中心市街地の空洞化に対し、大垣市も手をこまねいていたわけではない。大垣市では比較的早い時期から中心市街地活性化政策を積極的に展開してきた。そこで本章では、大垣市中心市街地活性化政策の変遷についてまとめていく。

1998年以降の大垣市中心市街地活性化政策の変遷を概観すると大きく3つの時期に分けることができる。第一の時期は、1998年以降の「中心市街地活性化法」にもとづく「TMO期」である。TMOとは「Town Management Organization」の頭文字を取ったものであり、中心市街地活性化のためのソフト事業をマネジメントする機関を指す。この時期は、TMOとして大垣商工会議所が様々な事業をとりまとめながら、ソフト事業を中心に取り組まれていた時期である。

第二の時期は、2006年に改正された「中心市街地活性化法」にもとづく時期で、「第一期認定中心市街地活性化基本計画期（以下、「第一期認定中活計画期」と略す）」である。この時期は、2009年に内閣府に認定された「大垣市中心市街地活性化基本計画（第一期）」（計画期間は2009年12月から2015年11月まで）をもとに、特にハード事業の取り組みが活発化していった時期である。

第三の時期は、「第二期認定中心市街地活性化基本計画期（以下、「第二期認定中活計画期」と略す）」である。第一期の認定計画に引き続

いて2015年11月に認定された「大垣市中心市街地活性化基本計画(第二期)」(計画期間2015年12月から2021年3月の5年4か月)の期間であり、2018年現在はこの計画に基づいて中心市街地活性化政策が推進されている。

第1節 TMO期における大垣市中心市街地

まずTMO期は、1998年7月に施行された「中心市街地活性化法」²に基づく時期区分である。

当時の地域経済の状況としては、後の「アクアウォーク大垣」となる「オーミケンシ大垣工場」の跡地の開発を巡って地域内で論争が巻き起こっていた。1997年にマイカルがオーミケンシの工場の敷地を活用して出店する計画を発表していたことで、地元から反対運動が起こっていたのである。なおその後、反対運動を受けてマイカルは出店を断念している。とはいえ、こうした状況に地元の経済界も危機感を募らせ、1998年の「中心市街地活性化法」が施行されたことを受け、大垣市や大垣商工会議所が中心になって中心市街地活性化計画の作成に入っていたのである。

同法に基づいて、計画策定される事例は各地で見られたが、大垣市の大きな特徴は、市民から政策提案を受け、市民参画を進めながら「中心市街地活性化基本計画」を策定したことであった。

つまり、中心市街地の空洞化を、商店街の事業者や地権者といった利害関係者のみの問題として捉えるのではなく、市民の生活と密接に関連したものとして提起し、その再生を市民提案、市民参画で進めていこうとしたのである。大垣市では市民公募方式で市民懇談会を実施し、3ヶ月で1250件もの市民提案を受けて、1998年12月に「中心市街地活性化基本計画」を作成した。その後は、本計画実施のための専門機関としてTMOの設立を目指すことになる。大垣市ではTMO設立のための準備会も市民公募で募集し、商工会議所会員や市民活動団体の市民も参加しながら、TMOのあり方を検討していった。これにより1999年には大垣商工会議所が大垣市のTMOとして認定されることになる。

同時期に大垣商工会議所は、「空き店舗対策モデル事業」や「市民ワークショップ」を相次いで開催、計画を実現し、多様な市民参画を進めていくための仕掛けづくりとといった、「ソフト事業」と呼べるまちづくりを中心的に展開した。このような背景のなか、空き店舗対策として誕生したのが「岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部」³であった。他にも子どもをもつ親同士の交流を進める「子育て交流プラザ」⁴が設立されるなど、学生(大学)や市民、NPOがまちづくりに参加する場づくりを意識的に展開していった。

この時期における中心市街地活性化への市民参画にあたっては、「まちづくり工房大垣」の存在が大きかったといえるだろう。まちづくり工房大垣は、中心市街地活性化基本計画の策定やTMO設立の検討会に際して、市民公募で集まった約90人による「まちづくりグループ」である。各参加者が興味のある分野についてグループを作り、行政から依頼されるような形ではなく、市民自らが問題と思う事柄に関して取り組むことで、市民目線の課題解決を展開しようとする取り組みであった。

なお、この時期は「特定非営利活動促進法」が施行され、全国的にNPO法人に注目が集まっていた。大垣市においては、中心市街地の活性化を共通の地域課題としながらも、市民活動が同時に花開いた時期でもあった。それぞれのミッションやテーマを持つNPOであるが、「大垣市中心市街地のまちづくり」というテーマで共通の認識を持ちながら話し合う機会が増えていったのである。こうした流れから、2001年には「大垣市まちづくり市民活動支援センター運営会議」を設置、公設市民運営方式による「大垣まちづくり市民活動支援センター」が開設されている。現在活動しているNPOの中でも、まちづくり工房大垣から生まれ独立していったものが数多く存在する。

このようにTMO期の特徴をまとめるならば、①ソフト事業中心であり、②市民活動との連動によって進められ、③かつ多様な主体が中心市街地に関わる基礎が作られていった点が挙げら

れる。こうした市民参画が進む社会的状況を背景として、マイスター倶楽部も誕生していったのである。

第2節 第一期認定中活計画期における 大垣市中心市街地

第一期認定中活計画期は、2006年に改正された「中心市街地活性化法⁵」にもとづく時期である。同法に基づき大垣市では、2009年12月7日に「中心市街地活性化基本計画」の認定を受けたことで、それまではプランの段階であった大垣駅周辺の再整備に着工することができ、計画上であったハード事業が現実のものとなっていった。

この時期の特徴としては、商店街を主体とする動きが活発化した点である。すなわちTMO期にはなかったような店主を主体とする取り組みが各種方面で展開されていった。例えば、2007年に行われた勉強会を通して、商店街の若手のメンバーが中心となる勉強会「石黒塾⁶」がスタートした。石黒塾は、駅通りを歩行者天国にするイベント事業「元気ハツラツ市⁷」を2010年からスタートさせ、また空き店舗を利用したレンタルスペース「ちよいみせ⁸」といった企画を相次いで展開し、商店街の中で若手の実行組織として中心的な存在となっていった。

彼らが中心となって企画した元気ハツラツ市は、若手店主・行政・NPO・市民など主体が連携して開催されているイベントへと成長、中心市街地活性化イベントの成功事例として他地域からも視察されるまでに至っている。

この時期のもうひとつの特徴は、大垣市による中心市街地の再開発が進んだことである。とりわけ、「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」が実施された。本事業は、駅前の南街区において老朽化したビルを取り壊して再開発し、都市型住宅と商業施設等を含む複合施設を建設することで、まちなか居住の推進と中心市街地のにぎわいを創出しようとするものであった。その中心には17階建て112戸のマンションを建設、建物の1階から2階の下層階には商業店舗や市の子育て支援施設「キッズピア大垣」が入って

いる。なお、キッズピア大垣は商店街内にあった「子育て交流プラザ」から移転した施設で、「NPO法人くすくす」が指定管理を受けて、2016年10月からオープンしている。

大垣駅南側の他にも、中心市街地の風景を大きく変えるような事業が進んでいった。例えば、大垣駅の北側がそうである。2007年10月に、ユニ株式会社⁹がデベロッパーとして大垣駅北口に開発したショッピングセンター「アクアウォーク大垣」が開店した。紡績工場であった「オーミケンシ大垣工場」の跡地に建設された大型商業施設である。その後、大垣市においても北口の整備を進め、2009年9月、大垣駅北口とアクアウォークを連絡する「アクアブリッジ」が開通、2014年9月には大垣駅北口広場が完成し、大垣駅北口が様変わりしていった。これまで、大垣駅の南口側には中心商店街が広がっており、いわゆる「表側」で、北口側は「裏側」であった。しかし、駅北側の開発によって南北の一体的開発が進むことになった。他にも、船町周辺において、大垣市の観光拠点である「奥の細道むすびの地記念館」が整備され、2012年4月に開館するなど各種の大規模ハード事業が進められた。

こうしたハード事業は、TMO期には見られなかったもので、中心市街地活性化法が改正され、基本計画が認定されたことで大きく動き出したものであった。

以上のように、認定中活計画期の特徴をまとめると、①まちづくりの主体として若手店主の活躍が目立つようになり、②計画が認定されたことで予算が付き、再開発をはじめとする大規模ハード事業大きく進んだことによって、③大垣市中心市街地の街並み自体も大きく変化しているという点であろう。

第3節 第二期認定中活計画期における 大垣市中心市街地

2018年現在は、第二期認定中活計画期にあたる。これは第一期の計画から引き続いているもので、基本計画としては2015年12月からの期間である。

第二期の計画では、大規模ハード事業である「新庁舎建設事業」を目玉としたうえで、3つの数値目標を掲げている。それは、①観光・交流施設の整備、商業機能の再生による「にぎわい創出」によって、2020年度までに休日歩行者・自転車通行量を12,688人/日(2014年度時点12,189人/日)まで回復させること、②都市基盤の推進による「まちなか居住の推進」により、2020年度までに中心市街地居住人口を8,330人(2015年度時点8,430人)に押し上げること、③中心市街地の商業再生による「空き店舗の減少」によって、2020年度までに商店街振興組合連合会内空き店舗数を27店舗(2014年度時点36店舗)に減少させることである。

第一期計画を引き継いで実施されている事業として、例えば「元気ハツラツ市」などが継続して実施されている。

その他には、大垣城前広場の再開発計画や、空き店舗を減少させるための出店助成策や新規出店マッチングのための基礎調査などが進行している。

中心市街地の動きとしては、民間によるマンション建設の動きが活発化している。「大垣駅南街区第一種市街地再開発事業」を皮切りとした市街地再開発の動きに伴い、民間の開発業者によるマンションの建設が増えている。とりわけ大垣駅の立地を生かした名古屋のベッドタウンとしての市街地開発が進行中である。こうした住宅開発によって、今後、中心市街地の人口はやや増加していく傾向にあると予測されている。

なお、以上のようないくつかの動きが見られるが、まだ進行途中の段階であり、本稿で総括を述べるのは保留しておきたい。

第3章 まちなか共同研究室

マイスター倶楽部の歩み

前章では、中心市街地活性化政策の変遷をまとめた。これを受けて、本章ではマイスター倶楽部の歩みを振り返っていく。なお、本章でもTMO期、第一期認定中活計画期、第二期認定中活計画期という区分からまとめていく。

第1節 TMO期におけるマイスター倶楽部

●設立以前

マイスター倶楽部発足の先駆けとなっていた事業がある。それが「ネイチャーサイエンスキャンプ」の企画・運営である。これは、岐阜経済大学で地域経済論を担当していた鈴木誠教教授とそのゼミ生が中心になって実施した子ども向け自然体験型サマーキャンプであり、大垣市内の青年団体との連携・協働によって1995年から開催されていた。この取り組みは、NPO法人化し「ネイチャーサイエンスクラブ」として活動が展開されていく。なお、2018年現在NPO法人ネイチャーサイエンスクラブは発展的解散をしている。

その後、鈴木教授とそのゼミ生が中心となって、マイスター倶楽部設立に関わっていくが、こうした地域での実践活動が基礎となっていたことを背景に挙げることができるだろう。

●1998年度(1998年10～1999年3月)

マイスター倶楽部が発足したのが1998(平成10)年である。1998年10月に大垣商工会議所の「空き店舗対策モデル事業」の一環として発足し、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会(大垣市と大垣商工会議が共同で運営する当時の調査研究組織)、岐阜経済大学で地域経済論を担当していた鈴木誠教教授のゼミによる共同研究室という位置付けであった。場所は、大垣駅前商店街内の大垣ビル1階の空き店舗(前スポーツ用品店)を借りていた。大垣商工会議所が賃借料や光熱費を負担し、岐阜経済大学鈴木ゼミナールの学生が活動を展開、大垣駅前商店街が学生の活動を支援するという役割分担であった。

当初のマイスター倶楽部の活動は、事業費がかからない商店街の事業者のヒアリング調査や商店街の業種調査などに取り組んでいった。こうした地道な活動を通し、当時の学生たちは2つの成果を残した。その一つが「大垣駅前商店街・夢マップ」の作成・配布である。これは、学生たち自身が飲食店を取材して歩いた情報をもとに、商店街のこだわりの商品やサービスを紹介するマップであった。もう一つは「学割の

店制度」である。これは、学生からの提案を受け、大垣駅前商店街振興組合やそのうちの36店舗の協力のもと実現したもので、1999年の時点においては、全国で初とされる試みであった。

こうした実績や取り組みが新聞やテレビといったメディアに注目され紹介されるやいなや、様々な機関から視察が相次ぐことになる。このような反響を受けて、半年間で終了するはずのモデル事業であったが、その後も継続して研究室を設けていくことになっていったのである。

●1999年度（1999年4月～2000年3月）

こうして活動を継続することになったマイスター倶楽部であったが、決して順調であったわけではない。特に学内からは存在を疑問視する声もあったといわれている。こうした状況のなかで、1999年度からは、「まちづくり工房大垣」や「大垣まちづくり市民活動支援センター」への学生の参加が進められていった。すなわち、中心市街地を舞台としたまちづくりに多様な市民が参画するためのしかけとそのしくみづくりに携わっていったのである。

まちづくり工房大垣内では、テーマにもとづく複数のグループに分かれており⁹、マイスター倶楽部の学生たちが市民とともにグループのメンバーとして活動を展開した。なお、こうしたテーマごとのグループ方式による活動の形態はその後マイスター倶楽部の活動の基礎として残っていくことになる。メンバーが自身の関心のあるテーマにもとづいてグループを結成、中心市街地活性化と関連させて、事業計画を立て、地域の各主体と連携・協働しながらまちづくり事業を展開するという方式である。

まちづくり工房大垣とのグループ活動の成果といえるのが、バリアフリー研究グループが作成した「足もと・段差マップ」や、「大垣市街なかトイレマップ（1999年11月）」であった。

●2000年度（2000年4月～2001年3月）

2000年度、バリアフリー研究グループによる活動は幅を広げ、「大垣市まちバリマップ（まちなかバリアフリーマップ）」を作成した。これは、大垣駅前の各商店街におけるバリアフリー環境（勾配、段差、グレーチング、公衆電話、

ポスト、お助けパーソンの店など）を中心に、マップに掲載し、冊子体で印刷・配布するものであった。こうした一連のバリアフリーに関する取り組みを受けて、この年には岐阜県の「GIFUバリアフリー賞」を受賞している。

●2001年度（2001年4月～2002年3月）

2001年度は、「大垣まちづくり市民活動支援センター」の活動や「大垣市まちづくり市民活動支援条例」制定に向けた活動にマイスター倶楽部学生の参加が進められていった。市民活動支援センターの設計や支援メニューづくりに「KJ法によるワークショップ」が実施され、学生たちがその経験を生かして市民とともに意見をとりまとめたのであった。

同時に大垣駅前商店街との関係も引き続いていった。とりわけイベント関連でつながりが強く、新春もちつき大会や夏祭りでの納涼レストランなどを駅前商店街とともに実践してきた。こうしたなかこの年の8月には、岐阜県河合村の雪を運び、子ども達にむけて雪像や雪の滑り台を作る「真夏のスノーフェスティバル」を開催している。他にも2002年1月から商店街のシャッターペイントを実施している。これは営業店舗、空き店舗問わず、シャッターにイラストを描く企画で、これ以降、商店街の多くの店舗より依頼があり、実施してきた。

バリアフリーグループの動きも活発で、「大垣中心市街地のバリアフリー化に向けた改善提案のための調査研究」と題して、岐阜県が募集する「若者の政策提案事業」に採択され、外部資金を獲得しながら調査研究を展開した。2001年9月には「大垣バリアフリーフォーラム」をマイスター倶楽部の学生を中心に設立、2002年2月には、小中学生や市民を招き、「ノンステップバス体験試乗会」実施、2002年3月には「大垣市まちなか触図マップ（点字マップ）」を完成させるなど精力的に活動を展開している。

この年度の大きな出来事としては、2001年10月にまちなか共同研究室にて火災が発生したことである。幸いけが人などは出ず、復旧工事が実施されて、活動が継続していった。

●2002年度(2002年4月～2003年3月)

2002年度は、学生が参画する「大垣バリアフリーフォーラム」の主催により、2003年1月に「人にやさしいまちづくりシンポジウム」を開催した。また、ネイチャーサイエンスクラブとの企画として、2003年2月に「かわいむらんどゆきんこ体験ツアー」を実施するなど活動の幅を広げていった。加えて、岐阜県の「若者の政策提案事業」に連続で採択され、「学生と障害者の協働による交通バリアフリー基本構想の提案」に取り組んでいった。

この年度の大きな事業としては、2003年3月に開催された「まちづくりカレッジin大垣」の企画実施が挙げられる。これは、マイスター倶楽部と同様に地域と連携してまちづくりに取り組む大学や大学生の団体によるまちづくりの全国大会である。北海道から沖縄まで10大学が大垣に集まり、それぞれのまちづくりの成果や課題について意見交換を行った。以降この企画は参加団体の持ち回りで開催されるに至り、2018年現在では第20回目を迎えている。こうした大学生のまちづくりの全国大会の基礎を作ったのもマイスター倶楽部のメンバーであった。

●2003年度(2003年4月～2004年3月)

2003年度は、引き続きバリアフリーグループの活動が活発であった。『バリアフリー観光立県・ぎふ』創生のための福祉・観光複合型資源の開発と育成に向けた調査研究」に取り組み、2003年5月には大垣市立北中学校にて「バリアフリー体験学習」を実施している。そして、これまでの一連の活動が評価され、2003年11月に「バリアフリー化推進功労者表彰・内閣官房長官賞受賞」を受賞している。

一方、農業をテーマとするTMN(土まるけネットワーク)グループでは、近隣小中学生と保護者が参加する生産・販売体験学習を実施、また2003年7月には日系ブラジル人の子どもたちを招き、トウモロコシ収穫体験事業実施するなど、農業体験学習の取り組みを進めていった。

加えて、商業の活性化に関しては、2003年9月に「チャレンジショップ・スイミ」と呼ばれる空き店舗活動を実施した。学生たちが商店街

若手事業者からアドバイスを受け、店を営業するも、2004年3月まで実施していた。

●2004年度(2004年4月～2005年3月)

2004年度は、マイスター倶楽部内で新たに防犯コミュニティ研究グループが立ち上がり、大垣警察署や地域の防犯団体と連携しながら、中心市街地での防犯活動を積極的に展開するようになっていった。

また、芭蕉生誕360年記念事業「たらい舟」に、船頭・観光ガイドとしてマイスター倶楽部の学生が参加した。この「たらい舟」は、大垣観光協会主催による観光イベントで、中心市街地を流れる水門川をたらい舟で下るというもので2018年現在でも継続して実施されている。当初よりマイスター倶楽部の学生たちが船頭として参加しており、現在でも毎年多くの学生が船頭としてデビューしている。

またこの年、これまでの一連の取り組みが評価され「第1回大垣市民大賞」をマイスター倶楽部が受賞している。

●2005年度(2005年4月～2006年3月)

2005年度の主な事業としては、TMNグループによる「コミュニティビジネスによるまちづくり応援」、防犯コミュニティ研究グループによる「学生による安全・安心まちづくりネットワーク構築事業」、ネイチャーサイエンスクラブとの連動による「ぎふ地球環境塾」などが実施された。

そして、2006年2月には「中心市街地活性化のための四者協定」が締結された。これは、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の四者による協定で、中心市街地活性化のためにまちなか共同研究室マイスター倶楽部の活動を支援していくというものである。こうした協定の締結により、学内外での制度的位置付けが整備され、マイスター倶楽部の活動は新たな段階に入っていく。

第2節 第一期認定中活計画期における マイスター倶楽部

●2006年度(2006年4月～2007年3月)

2006年度に取り組まれた事業は次のようもの

がある。「岐阜県若者政策提案事業」に採択された調査研究として、「地域資源を活用した『子どもの学び場の創出』と観光資源化に関する調査研究」、「スポーツの社会的役割の変容とコミュニティ再生の可能性についての調査研究」が取り組まれた。

また、TMNグループによる「中心市街地コミュニティビジネス事業」、「セラピー農園に関する活動」、情報発信グループによる「まちづくりにおける情報発信手法についての調査研究」、防犯コミュニティ研究グループによる「安全・安心まちづくりにおける防犯活動についての活動」、環境をテーマとした「ECO'S活動」、教育をテーマとした「地域の教育力および学校との連携についての調査研究」、ピアカウンセリングをテーマとした「若者達のしゃべり場提供とまちづくり研究活動」など多様なプロジェクトが進行・展開されていった。

●2007年度（2007年4月～2008年3月）

2007年度は、前年度に引き続いて、中心市街地協働型まちづくり事業に取り組むとともに、大野町商工会との連携によって「大野町まちなか商店街活性化のための調査研究」に取り組んでいる。これは、これまでの大垣商店街におけるマイスター倶楽部の経験を他の地域の商店街でも生かしたもので、岐阜県大野町の商店街を学生たちが調査し、活性化策を提案していくというものであった。以降、こうした大垣市以外での調査研究事業の展開は広がりを見せていく。

また、2007年11月には「まちづくりカレッジ in 大垣～ようこそ芭蕉元禄のまち大垣へ！～」を開催している。これは参加団体の持ち回りで開催していたまちづくりの全国大会、まちづくりカレッジの大垣における2回目の開催である。マイスター倶楽部としても2回目の企画であったが、第1回開催当時の学生達は卒業して移り変わっていることから、一から企画して作り上げていったものであった。

●2008年度（2008年4月～2009年3月）

2008年度は、大垣市中心街地活性化のための各種事業に取り組むとともに、岐阜県高山市との連携で「高山市集落実態調査」に取り組んだ。

これは、過疎化が進行する高山市の山間集落における生活実態を調査し、政策立案に生かしていくための事業で、マイスター倶楽部のメンバーや岐阜経済大学の講義「地域フィールドワーク」の受講生である学生たちが調査員となって、集落でのヒアリング調査を展開した。

また、この年の主な出来事としては、2008年9月に研究室の場所を移転したことである。これまで拠点を置いていた大垣ビルが大垣駅前南街区の再開発計画により取り壊されることが決まっていたことから、移転先をさがしていた。そこで、同じく大垣駅前商店街の広瀬第1ビル1階の空き店舗（前雑貨屋）に居を移すことになったのである。

●2009年度（2009年4月～2010年3月）

2009年度も、大垣市中心街地活性化のための各種事業に取り組むとともに、前年度の高山市集落实態調査を受けて、高山市高根村の野麦峠「お助け小屋」を会場にして「お助けサミット in 高根」が開催された。これは、集落实態調査の成果を報告するとともに、地域の課題を共有し、その解決のために学生と住民代表らでグループに分かれて座談会を行うものであった。

●2010年度（2010年4月～2011年3月）

2010年度は、「中心市街地コミュニティビジネス事業」、「フェアトレード研究」、「安全・安心まちづくり事業における防犯活動及び調査研究」、「電気自動車の普及に向けての社会的実験」、「ピアカウンセリングによる若者のたまり場創出に関する調査研究」、「大学生が関わる地域資源活用型まちづくり事業に関する調査報告」などに取り組んだ。

また大垣市からの受託事業として、「大垣市かがやきまちかど講座」の企画実施を担当した。この企画は大垣市内の地域資源を生かした市民参加型の学習講座を開催するものである。学生が発案し、事業者へ提案して実現した「白いみそせんべいづくり体験」などの企画を行い、その可能性を調査するものであった。この事業は、その後、大垣における体験講座の博覧会「おむすび博」に引き継がれていく。当時、提案した体験講座の企画が毎年開催されるに至っている。

加えて、この年は「元気ハツラツ市」が始まった年でもあった。マイスター倶楽部の学生代表が元気ハツラツ市実行委員会に参加しながら、イベント時のスタッフ参加を進めていった。このスタッフ参加は2018年の現在でも続けられている。

●2011年度（2011年4月～2012年3月）

2011年度は、岐阜県内に立地する大学の共同組織「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」が主催する「第1回学生による地域課題解決提案事業」に採択され、「芭蕉元禄の地を広げるために私たちができること」をテーマに報告し、報告会で準グランプリを受賞した。

また、岐阜県からの受託事業として「岐阜県絆再生による安全・安心な地域づくり調査研究事業」を受け、「一人暮らし世帯に関する地域住民の意識と活動および地域政策に関する研究」というテーマに取り組んだ。具体的には岐阜県郡上市明宝地域の地域住民の意識についてヒアリング調査を展開しその成果をまとめていった。

加えて、その他補助事業としては、「平成23年度白川町まちおこし推進事業補助金」を受けて取り組んだ「白川町地域活性化プロジェクト」や「國田家の芝桜を愛する会」および「平成23年度郡上市集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業」から補助を受けて取り組んだ「地域お助け隊プロジェクト」など、岐阜県内の各地で地域づくりの調査・実践の取り組みを展開していった。

なお、この年度からマイスター倶楽部の代表が交代している。これまでは岐阜経済大学で地域経済論を担当していた鈴木誠教授が代表を務めていたが、地域経済論の担当変更に伴い菊本舞准教授がマイスター倶楽部の代表となっている。

●2012年度（2012年4月～2013年3月）

2012年度は、前年度に引き続きネットワーク大学コンソーシアム岐阜が主催する「学生による地域課題解決提案事業」に採択された。「若者が訪れて地域を守り続ける坂本集落に向けて～交流・移住の基礎的条件に関する調査」（地域お助け隊）をテーマに報告し、報告会でグランプリ

受賞している。

また、2012年7月には大垣市主催の「まちづくり夢・未来会議」に参加、大垣市長と大学生の懇談会を行い、『大学生によるまちづくり提言書』を提出した。

大垣市中心市街地での取り組みとしては、元気ハツラツ市の場を活用した学生たちによるイベント「まちなか学園祭」をマイスター倶楽部がコーディネートして実施した。大学生による屋台村や舞台を元気ハツラツ市内に展開することで、普段、中心市街地に訪れない層の集客をねらった企画であった。

●2013年度（2013年4月～2014年3月）

2013年度は、引き続きネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催の「学生による地域課題解決提案事業」に採択され、「定住外国人の小学生の学習支援に関する調査と活動」をテーマに事業を展開した。これはこの年から新たにスタートした試みで、外国人の子ども達の学習支援を展開していこうとするものである。

また、防犯コミュニティ研究グループのこれまでの活動の蓄積が評価され、2013年9月に全国防犯協会による「平成25年防犯功労団体」として表彰を受けている。

加えて、岐阜県からの受託事業として「岐阜県『域学連携』による域活力創出モデル事業」に取り組み、「板取地域と岐阜経済大学による域学連携事業」を展開した。この事業ではマイスター倶楽部のメンバーおよび岐阜経済大学の講義「地域フィールドワーク」の受講生が岐阜県関市板取地域の調査を展開するもので、現地での「民泊体験」などを展開していった。

●2014年度（2014年4月～2015年3月）

2014年度、「学生による地域課題解決提案事業」では、「大垣市における中心市街地活性化の条件を探る～協働の仕組みづくりに向けて～」をテーマに採択され大垣市中心市街地の変遷を学生自身が調査した。

その他にも、農業をテーマにするTMNグループ、地域の食資源をテーマにするはらぺこトラベルグループ、学生の元気ハツラツ市出店をサポートする学生ブースチャレンジプロジェクト、

地域の安心安全をテーマとする防犯コミュニティ研究グループ、外国人の子ども達の学習支援に取り組むソニョドフトゥログループなど各種の事業に取り組んでいった。

●2015年度 (2015年4月～2016年3月)

2015年度も引き続き、「学生による地域課題解決提案事業」に採択され、「岐阜県西濃地域における地域観光コンシェルジュの可能性についての調査と実践」をテーマに取り組んだ。

また、この年度には大垣市で3度目となる「まちづくりカレッジ」を開催している。マイスター倶楽部を含めて、12大学15団体、2日間で延べ200人以上の大学生が大垣市に集まり、経験交流に取り組んだ。企画のなかでは元気ハツラツ市や各種の「エクスカーションツアー」への参加をコーディネートし、外からの目線で地域の課題を見つけ、その意見を大垣のまちづくりに生かしていくというねらいを持っていた。

第3節 第二期認定中活計画期における
マイスター倶楽部

●2016年度 (2016年4月～2017年3月)

2016年度からは、カフェプロジェクトが本格的に始動した。これは、大垣中心市街地で学生によるカフェ運営を進めようとする試みで、具体的には、「ちょいみせ」の場を活用し、「元気ハツラツ市」のイベント内での出店を進めていった。前年度のまちづくりカレッジでの経験交流を通して、他大学によるカフェ実践の取り組みに刺激を受けて新たに立ち上がったプロジェクトであった。

これに対応し、「学生による地域課題解決提案事業」では、「西濃地域茶業調査とお茶をコンセプトとした学生によるカフェ実践」をテーマに採択され、各種カフェ事業に生かされていた。

●2017年度 (2017年4月～2018年3月)

2017年度は、中心市街地にある料亭との協働で弁当や商品開発を進めるなど、新たな試みを展開してきた。加えて、商店街調査プロジェクトが立ち上がり、「地域フィールドワーク」の講義とも連動した動きが生まれている。

第4節 マイスター倶楽部による
まちづくり活動の総括

以上、年度ごとにマイスター倶楽部の活動の展開をとりまとめた。もちろんここに紹介しきれないような多種の活動があったことは言うまでもない。とはいえ本節では、総括として各期間におけるマイスター倶楽部の特徴という観点から私見を述べておきたい。

まず、TMO期においては、大垣市における中心市街地活性化の特徴であった市民参画とマイスター倶楽部の活動が密接に連動して取り組まれていたことに注目できる。例えば、初期のマイスター倶楽部の活動で大きな成果を残しているバリアフリー研究グループの活動もまちづくり工房大垣との協働から始まったものであった。まちづくりの主体形成と連動して、学生たちの主体形成が進められていたのである。

このことと関連してもう一つの大きな特徴は、中心市街地活性化を商業の活性化という枠で捉えるのではなく、生活環境の改善や住みやすく暮らしやすいまちづくりの視点を意識的に取り入れている点であろう。例えば、防犯コミュニティ研究グループにおいては、「大垣市安全・安心まちづくりステーション連絡協議会」のネットワークを活かして学生たちが調整役を担いながら地域の防犯パトロールやアンケート調査を進めていた。

加えて、大垣駅前商店街とのつながりの強さも大きな特徴である。夏祭りにおける納涼レストランの実施やもちつき大会の開催など、イベントで共に汗を流しながら取り組むという姿勢が、実践に重きを置くマイスター倶楽部の土壌を作っていたといえる。

次に、第一期認定中活計画期においては、賑わいのあるまちの実現に向けて、毎月第1日曜日に中心商店街一帯を歩行者天国にして開催される「元気ハツラツ市」を積極的に活用してきた点である。特に学生たちは、「元気ハツラツ市」を単なるイベントとして捉えるのではなく、能動的な地域調査の場、活動成果の発表の場として捉え、その機会を活かしてきた。

例えばTMN (土まるけネットワーク) グルー

プでは、野菜の販売活動に加えて消費実態調査を実施し、マーケティングに役立てている。また、「まちなか学園祭」では、若者を中心市街地に呼び込むためのきっかけとして元気ハツラツ市を活用している。他にも、ほとんどのプロジェクトにおいて何らかのかたちで元気ハツラツ市を活用しており、学生達によるまちづくりの舞台装置となっていた。

一方、この時期の大きな特徴としては、大垣市中心市街地の活性化に留まらず、岐阜県内の各地の市町村で調査・研究活動を展開していったことであろう。とりわけ中山間地域・過疎地域における調査の蓄積が見られ、中心市街地のまちづくりだけでなく、地域づくりにテーマを広げていっていることが分かる。

第二期認定中活計画期においては、カフェプロジェクトなどの新たな取り組みが始まっている。そもそも、こうしたプロジェクトが生まれた背景には、第一期認定中活計画期に進んだ「ハード整備」に限界があると学生たちが考えたからである。すなわち、「マンション整備により中心市街地人口が増加しても、マンションに住まう住民はどの程度地域と関わっていくのだろうか」、「多くは名古屋への通勤の往復のみとなり、コミュニティや地域経済に対する波及効果は大きくないのではないか」という問題意識であった。ゆえに魅力的な都市空間づくりが求められており、そのための取り組みを学生自身が進めていくという考えのもとでカフェ実践が取り組まれてきたのである。

おわりに

本稿では、大垣市中心市街地活性化政策の変遷とマイスター倶楽部の歩みを対象としながら、その歴史をとりまとめた。マイスター倶楽部が開設された1998年は学生によるまちづくりの取り組み事例は珍しいものであった。しかし、現在では多くの大学で地域連携の試みが取られている。とりわけ地域の問題が逼迫しつつある地方においてこそ、そこに立地する大学の社会的使命として位置づけられてきているとい

えるだろう。

マイスター倶楽部は当初からこうした社会的使命を担ってきた。地域の問題意識を共有しながら活動に取り組む地域連携の拠点であり、大学教育の窓口であった。この20年間の間でマイスター倶楽部に所属していた多くの学生たちは卒業をしていった。彼ら彼女らはマイスター倶楽部での経験を通じて地域に根ざした職業を選び、活躍する卒業生も多い。一方で、学生たちは卒業とともに大垣を去っていくものもいる。そのため学生によるまちづくりにはある種の限界が伴っていると指摘されることもあるし、こうした限界を認識しておくことも重要である。

しかし、だからこそ仕組みづくりやネットワークづくりなどを通じて、地域社会に残る成果を生み出していく必要がある。そして、そのためには社会構造的な問題把握が重要となるだろうし、ここに社会科学系の大学としてその専門性を発揮する可能性があるといえるだろう。これらを学生とともに考え行動していくことが、教育・研究機関として地域と連携する大学としての意義であり、またマイスター倶楽部としての意義であるといえる。

今後、大垣市中心市街地は、また新たな地域問題をはらみながら発展していこう。その際、これまでの中心市街地活性化政策の変遷を振り返るならば、市民がまちづくりに関わっていく仕組みづくりが決定的に重要であると考え。特に中心市街地の公共性を考えるにあっても、市民参画による中心市街地活性化の取り組みがよりいっそう求められているといえよう。

【参考文献】

- ・鈴木誠「商業集積と地域経済—大垣市中心市街地・商店街の再生」中村剛治郎 編『基本ケースで学ぶ地域経済学』(2008年、有斐閣)
- ・鈴木誠『大学と地域のまちづくり宣言—岐阜経済大学マイスター倶楽部の挑戦—』(2004年、自治体研究社)

- 小川尚紀「地域経済の現場から：地方都市における中心市街地活性化の現在—岐阜県大垣市の取り組みを事例として—」『資本と地域』第11号（2016年、地域経済研究会）

【脚注】

- 1 岡田知弘「地域経済の『構造論』と『発展論』—岐阜県経済分析のための方法論的反省—」『地域経済（第7集）』（1987年、岐阜経済大学地域経済研究所）47頁では、岐阜県経済が名古屋経済圏に本格的に包摂されていく過程は「戦後1950年代に入ってからであり、社会資本整備と水資源開発が当初の主内容であった」と指摘している。
- 2 そもそも、地方都市における商店街の「シャッター通り化」は全国各地で見られる現象であった。この背景には、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（いわゆる大店法）の規制緩和と廃止が関係している。1990年の日米構造協議中間報告において、大店法の規制撤廃が求められ、これにより外資を問わず大型店の出店が進んでいった。こうして大型店へと顧客が流れ、商店街のシャッター通り化現象が如実に現れることになった。その結果、中心市街地の空洞化問題への対応が新たに求められるようになった。こうして生まれたのがいわゆる「まちづくり3法」（「大型小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」の3法）体制である。
- 3 岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部は、大垣駅前商店街振興組合、大垣地域産業情報研究協議会（大垣市と大垣商工会議所が共同で運営する調査研究組織）、岐阜経済大学の3者が1998年10月に連携して設置したまちなか研究室である。当初は半年間のモデル事業で終了するはずであったが、地域の反響が大きく継続することとなった。その後、2006年2月には、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学の4者により「中心市街地活性化のための4者協定」が締結され、現在もこの体制を取りながら、中心市街地活性化のため4者が連携・協力している。大学の地域貢献・地域連携は各方面で進んでいるが、当時としてこうした取り組みは全国的にも珍しいものであった。
- 4 子育て交流プラザは、「NPO法人くすくす」と大垣市の協働で運営がスタートした総合的子育て支援施設である。もともとは子育てサークル内の、子育てに関する理想の空間・場所についての意見が基盤となっており、「入退出は自由」「子どもも大人も育ち会える空間」といったコンセプトで、安心して親子が気軽に集える空間となっている。なお、運営主体のNPO法人くすくすは2002年6月に法人化している。
- 5 2006年に「まちづくり3法」が見直され、とりわけ「中心市街地活性化法」については、国による「選択と集中」が強化され、再生に関してやる気があり、効果が期待できる基礎自治体に対して積極的・重点的に財政的支援を行う方針に切り替わっていった。こうして全国の地方都市では「中心市街地活性化基本計画」と呼ばれる中心市街地活性化のための方策を策定していく。2015年6月30日現在、180の基礎自治体の計画が内閣府より認定されている。
- 6 まちづくりプロデューサー石黒靖敏氏を招いたことがきっかけで「石黒塾」と名付けられた。
- 7 元気ハツラツ市とは、毎月第一日曜日に、大垣駅南側の駅通りを歩行者天国にして開催されているイベントである。大垣市商店街振興組合連合会が主催しており、「月1日曜日は商店街が熱い！」をキャッチフレーズに、商店街のワゴンセールや歩行者天国を活かしたステージ企画などを展開している。このイベントは、中活計画のソフト事業の目玉として位置付けられたものであり、2010年4月から始まり、現在まで継続している。来場者数は、毎月3万人から3万5千人であり、もちろん市外からの来客も多いが、大垣市の総人口が約16万人であることを踏まえると、毎月その5分の1程度の集客をしていることになり、大垣市に根付いたイベントとなっている。
- 8 ちょいみせとは、空き店舗を利用して設置されたレンタルスペースである。商店街の若手勉強会「石黒塾」が企画した空き店舗対策のひとつである。
- 9 例えば、情報発信グループ、空き店舗活用グループ、バリアフリー研究グループ、歴史観光グループ、大垣まちづくり応援グループ、住環境改善グループ、街なか再生グループなどである。